

# 定年引き上げを求める声が多数に！！

教員の定年問題に関するアンケート結果(概要)

北海道大学教職員組合

アンケートにお答えいただいた皆様、ありがとうございました。回収率は7.1% (127名) と決して多くはありませんでしたが、獣医学部などを除くほとんどの部局から回答が得られました。このアンケートによって、教員の定年問題に関する教員の意識はかなり鮮明に浮かび上がりました。

回答者の平均年齢は49.8才でした。20～30才代が20.5% (26名)、40才代が21.3% (27名)、50才代が35.4% (45名)、60才代が18.9% (24名) でした。20才代から40才代の回答数も全体の40%を越えており、この問題が高年齢層のみの問題ではなく、若い教員の関心を集めていることを示しています。

以下、主な設問の回答の傾向を見ていきます。

## (1) 年齢層を超えた関心が

定年制の問題への関心をたずねたところ、「大いにある」と「ある」が全回答者の80%弱(それぞれ30.7%, 48.0%)を占めました。年齢層と対応させると、年代が増加するほど「大いにある」が増加しますが、20～30才代でも「大いにある」と「ある」を加えた割合は約54%です。

設問1 定年制問題への関心 [( ) 内は回答数]

	大いにある	ある	あまりない	まったくない
20～30才代	3.8% (1)	50.0% (13)	42.3% (11)	3.8% (1)
40才代	22.2% (6)	51.9% (14)	22.2% (6)	3.7% (1)
50才代	46.7% (21)	44.4% (20)	8.9% (4)	0.0% (0)
60才代	37.9% (11)	48.3% (14)	13.8% (4)	0.0% (0)

## (2) 定年年齢の引き上げを求める声が多数を

高年齢者雇用安定法に定められた対応策は1.定年年齢の引上げ 2.継続雇用制度の導入 3.定年の定め廃止の3通りです。望ましい対策については、現状のままでも良いという回答もわずかにありましたが、回答者の90%が何らかの雇用延長策を希望していました。その内訳は、定年引き上げ48.1%、継続雇用30.2%、定年廃止8.5%、その他9.3%、無記入3.9%でした。嘱託制度による継続ではなく、正規雇用での(定年引き上げあるいは定年廃止)継続を望む声が多いという特徴が見られます。20～30才代は継続雇用について定年延長を求める声が多く、40～60才代で最も多いのは定年延長、ついで継続雇用でした。つまり、20～30才代の約30%、40才代の約56%、50才代の約71%、60才代の約60%が定年引き上げまたは定年廃止を希望しています。

設問2 望ましい対策 [( ) 内は回答数]

	定年年齢の引き上げ	継続雇用制度の導入	定年の定め廃止	その他
20～30才代	18.5% (5)	55.6% (15)	11.1% (3)	14.8% (4)
40才代	48.1% (13)	29.6% (8)	7.4% (2)	11.1% (3)
50才代	66.7% (30)	20.0% (9)	4.4% (2)	6.7% (3)
60才代	46.7% (14)	23.3% (7)	13.3% (4)	6.7% (2)

### (3)対策を望む理由は年金支給年齢と他大学との整合性

望ましい対策を選んだ理由を尋ねたところ、概略以下のような回答が寄せられました。

・定年引き上げあるいは定年廃止を主張する根拠としては、年金支給年齢との関連・高齢化や社会一般の状況、東大など多くの大学の定年年齢が65才となっていることとの整合性を指摘する声が多数を占めました。

・職員層で始まっている継続雇用制度の問題点をあげる回答もありました。また継続雇用になった場合、選別されて希望者全員の雇用が保障されなくなることを恐れるという趣旨の回答もみられました。

・定年廃止の根拠には、定年制が年齢による差別であって、米国では認められていないのではないかというのがありました。

・嘱託制度による継続雇用に賛成する根拠として特徴的なのは、定年延長・定年廃止が若手教員へ与える悪影響を憂慮するものでした。また、「能力的に問題がある人」にやめてもらうためには現在の63才定年制（あるいは現行よりも年齢を下げた定年制）が望ましいという回答も寄せられました。

### (4)50%の人が大学へ意思表示をしたいと回答

教員の定年制見直しについて、大学に何らかの意思表示や行動を起こしたいと思うか尋ねたところ、「大いにある」と「ある」という回答が約50%（それぞれ14.1%、35.9%）を占めました。半数の人が何らかの意思表示を行いたいと表明したこと自体、画期的なことです。

意思表示の方法として、定年引き上げや定年廃止、継続雇用に賛成した人は、組合による署名、団体交渉、公開質問状、教授会などでの発言という回答が見られました。他には当局による投票やアンケートの実施、集会の開催などを求めるものがありました。

また、法人化以前に65才までの定年延長を決めた東大の例をあげ、「もっと早くから（東大のように）順次、定年年度を繰り上げておくべきであった」と当局の対応の遅れを問題とする意見も見られました。さらに職員と教員の定年年齢を同じにすべきであるという回答も複数寄せられています。

こうしたアンケート結果を受け、組合としても早急に公開質問状や団体交渉の方向性を探ってまいります。定年問題の解決に向け、これからもご協力お願い申し上げます。

結果の詳細は北海道大学教職員組合ホームページ（以下のURL）に掲載されていますので、ご覧下さい。この件に関するご意見やご質問は北海道大学教職員組合までお寄せ下さい。

2008年7月

Tel/Fax 011-764-0967

E-mail kumiai@ma4.seikyoku.ne.jp

URL <http://ha4.seikyoku.ne.jp/home/kumiai>